

一般社団法人交通ISAC設立趣意書

交通・運輸サービスは、ヒトとモノの円滑な移動を実現することにより、国民生活及び社会経済活動の維持・発展に必要不可欠な役割を担っています。

このため、交通・運輸分野の各事業者等にとって、近年急増しているサイバー攻撃は大きな脅威となっており、各種サービスを維持・継続する上で、サイバーセキュリティ対策は重要な経営課題のひとつとなっています。

また、航空、空港、鉄道及び物流の4分野については、政府において重要インフラ分野に指定されており、安全かつ継続的なサービス提供を実現・確保するため、サービス提供に用いられている情報システムの防護に当たっては、サイバー攻撃等による障害の発生を可能な限り減らすとともに、サービス障害の早期検知や早期復旧を図ることが求められています。

一方、サイバーセキュリティ対策は、一義的には自組織が自らの責任において実施するものでありますが、サイバー攻撃の手口が高度化・巧妙化する中、自組織単独で効果的なサイバーセキュリティ対策を講じることには限界が生じてきており、こうした背景から、他組織と連携・協力して集団防御力の向上を図る動きが普及・拡大しています。

特に、関係主体が相互にサイバーセキュリティに関する情報の共有・分析等を行う組織である「ISAC」(Information Sharing and Analysis Center) については、一部の分野において活発な活動が行われており、行政機関や重要インフラ事業者のみに限らず、幅広い主体が情報共有等の活動に取り組み始めています。

このような状況を踏まえ、一般社団法人交通ISAC設立準備委員会では、国土交通省からの呼びかけを受け、航空、空港、鉄道、物流その他の交通・運輸分野に属する事業者等を中心とする「一般社団法人交通ISAC」を設立し、組織や業界の枠を超えたコミュニティ活動を通じて共に助け合う体制を確立し、サイバー攻撃等に対する交通・運輸分野全体の集団防御力の向上に資する活動を推進することとします。

令和元年12月吉日

一般社団法人交通ISAC設立準備委員会

一般社団法人交通ISAC設立時社員（発起事業者）（順不同）

全日本空輸(株)	ANAシステムズ(株)
日本航空(株)	成田国際空港(株)
京阪電気鉄道(株)	東武鉄道(株)
阪急電鉄(株)	東日本旅客鉄道(株)
佐川急便(株)	日本通運(株)
日本郵船(株)	(株)NYK Business Systems
ヤマトホールディングス(株)	

